

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高(千円)	5,579,961	5,892,481	5,251,881	3,857,669	4,977,519
経常利益(千円)	1,155,951	1,271,771	1,052,823	361,207	834,642
当期純利益(千円)	659,110	727,143	598,315	242,528	426,982
包括利益(千円)	-	-	-	-	426,982
純資産額(千円)	4,635,028	5,169,506	5,649,228	5,784,047	6,164,869
総資産額(千円)	5,668,860	6,409,169	6,265,036	6,363,400	7,143,350
1株当たり純資産額(円)	2,965.47	3,359.59	3,671.43	3,759.05	4,006.55
1株当たり当期純利益(円)	421.70	466.70	388.84	157.62	277.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.8	80.7	90.2	90.9	86.3
自己資本利益率(%)	15.1	14.8	11.1	4.2	7.1
株価収益率(倍)	12.09	7.86	5.08	13.96	7.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	998,524	1,216,144	549,691	839,031	1,225,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,039,148	593,232	877,131	414,463	181,348
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	65,443	192,261	118,391	107,396	46,568
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,102,144	1,532,795	1,086,963	1,404,135	2,401,876
従業員数(人)	195	206	205	205	206

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
売上高(千円)	4,972,148	5,268,903	4,742,701	3,508,167	4,558,616
経常利益(千円)	1,029,617	1,151,868	1,009,977	353,020	792,452
当期純利益(千円)	608,319	677,576	591,286	239,414	402,889
資本金(千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数(株)	1,563,000	1,563,000	1,563,000	1,563,000	1,563,000
純資産額(千円)	4,282,692	4,767,603	5,240,296	5,372,002	5,728,730
総資産額(千円)	5,200,612	5,859,738	5,780,600	5,882,508	6,648,814
1株当たり純資産額(円)	2,740.05	3,098.40	3,405.67	3,491.26	3,723.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	64 (-)	77 (-)	70 (-)	30 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	389.20	434.88	384.28	155.60	261.84
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.3	81.4	90.7	91.3	86.2
自己資本利益率(%)	15.1	15.0	11.8	4.5	7.3
株価収益率(倍)	13.1	8.44	5.14	14.14	7.91
配当性向(%)	16.4	17.7	18.2	19.3	19.1
従業員数(人)	173	178	180	181	179

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に有限会社日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場（本社工場）を新設
昭和48年2月	本社工場（2・3階）を増床、併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	株式会社日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、株式会社ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具株式会社に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事（250坪）完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事（210坪）完成。ロコマティック社製CNC切削機械導入（日本初）
平成10年1月	仙台工場第3期工事（300坪）完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割（1：2）発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株（資本金 442,900千円）
平成18年12月	仙台工場第4期工事（630坪）完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、株式会社日進エンジニアリングを設立
平成21年5月	加工センター新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ジーテック、非連結子会社の株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングで構成され、切削工具のエンドミルを専門に製造、販売いたしております。

エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品が取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループは、市場ニーズが一段と小型化、微細化する傾向にある金型市場において特に有用とされる小径サイズを中心に、超硬エンドミルの製造及び販売活動を行っております。当社独自の開発技術と小径サイズにおける豊富なバリエーションにより他社との差別化を図るとともに、徹底した効率化により多品種生産でありながら価格競争力のある製品を市場に提供いたしております。

（注）超硬エンドミル：タングステン、コバルト等を主原料とした超硬合金素材で作られたエンドミルの総称であります。なお、エンドミルとは、工作機械に装着され、回転して加工物の側面及び上面を削る切削工具であります。

(1) 当社

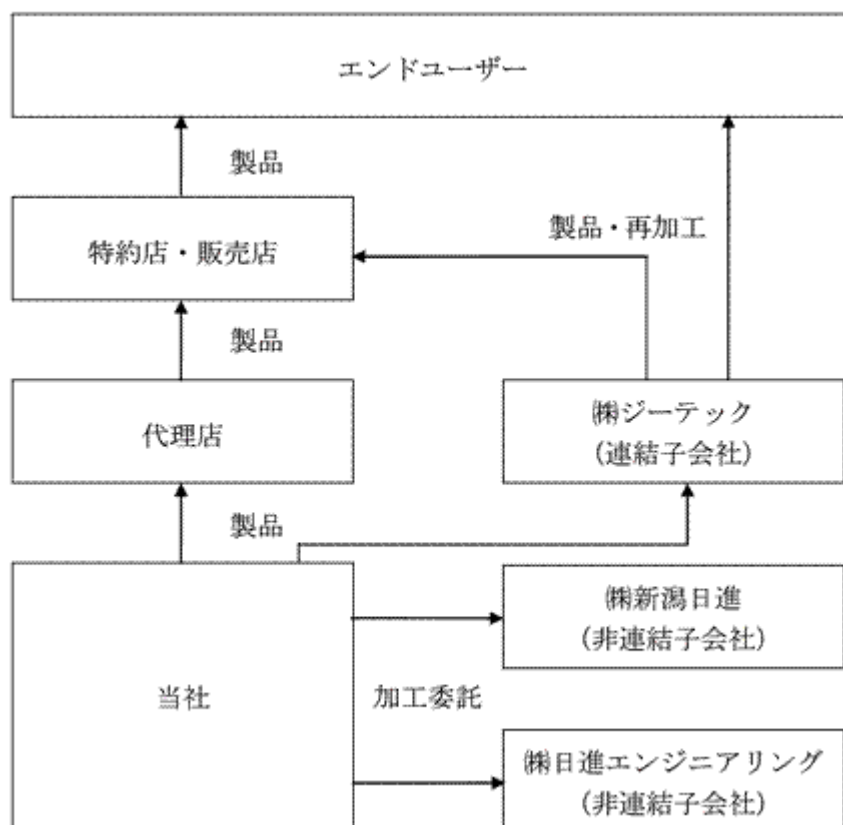
当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業の系統図は次のとおりであります]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。

- (注) 1. 株式会社ジーテックは特定子会社に該当しております。
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,395,968千円
(2) 経常利益	46,638千円
(3) 当期純利益	29,052千円
(4) 純資産額	535,027千円
(5) 総資産額	696,306千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	53
製造部門	102
開発部門	14
管理部門	37
合計	206

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179	32.8	8.0	4,803,133

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	47
製造部門	102
開発部門	14
管理部門	16
合計	179

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国需要を背景に輸出が堅調に推移したほか、エコカー減税や同補助金、家電のエコポイントといった経済施策の効果等もあり、緩やかな回復傾向が継続いたしました。年度半ば以降は、それら施策の縮小や為替市場での円高等から、改善テンポが鈍化する場面もありましたが、世界的な金融緩和や新興国需要の継続により、持ち直しの動きとなりました。

当社製品の主需要先の状況といたしましては、スマートフォン等高機能携帯端末や薄型テレビの出荷拡大等から電子部品関連が概ね堅調に推移した他、エコカー補助金の終了から大幅減産となった自動車産業におきましても、調整一巡後は徐々に回復の動きとなりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災によりかつてないほどの被害が発生し、生産設備やインフラの毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等といった生産活動面を中心に上記の主要需要先を含めた我が国経済は大きな打撃を受けました。

このような環境のなか当社グループでは、海外営業部門の強化、技術セミナーや工場見学会の積極的な開催など様々な販売施策を推し進めるとともに、生産面では、作業の効率化と自動化の推進に取り組み、精度の向上とコスト削減を両立できる体制の確立に努めてまいりました。

なお、東日本大震災による当連結会計年度への影響に関しましては、発生が年度終了間際であったこと、都内にある在庫センターより出荷を行っていたこと等から、売上高への影響は極めて限定的でありましたが、利益面におきましては、被災地区役職員への救援費用、機械設備等の復旧費用、原材料・仕掛品の毀損等が発生いたしましたことから、災害による損失82百万円を特別損失に計上いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,977百万円（前期比29.0%増）、営業利益794百万円（同203.4%増）、経常利益834百万円（同131.1%増）、当期純利益426百万円（同76.1%増）となりました。

なお、当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、997百万円増加し2,401百万円（前期比71.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,225百万円（前期比46.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益751百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は181百万円（同56.2%減）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（同56.6%減）となりました。これは配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具の専門メーカー及び販売会社であるため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,924,577	55.3
エンドミル(その他)	756,406	128.2
その他	286,056	1.9
合計	4,967,040	57.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,732,864	29.2	511,439	84.5
エンドミル(その他)	782,914	59.1	145,612	95.9
その他	834,038	63.4	83,489	400.3
合計	5,349,818	37.5	740,542	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,498,642	22.5
エンドミル(その他)	711,640	45.5
その他	767,236	49.4
合計	4,977,519	29.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	508,689	13.2	734,944	14.8

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

東日本大震災により、我が国の生産活動は大きな打撃を受け、消費面でもマインドの萎縮等による低迷が懸念されています。また、これまで我が国の景気回復を牽引してきた輸出においても、自動車部品や電子部品における日本への依存度の高さが改めて認識され、リスク分散の観点から他国製品に置き換える動きが出てくる可能性もあります。被災地域における復興本格化により、景気そのものは徐々に上向くと思われませんが、工具需要の急速な回復は見込み難しく、当社グループを取り巻く環境は当面厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況下当社グループは、近年LED関連向けに使用が拡大してきたCBN製品や、当社が得意といたします超微小径のマイクロ・ツール等付加価値の高い製品のウェイト拡大を図るとともに、通常の製品に関しては、精度と安定性に優れた自社開発工具研削盤による自動化ラインの増設やコーティングの内製化拡充等により、安定した製品を、安定的に、高い価格競争力で提供してまいります。

また、営業技術部門や開発部門を活用し、ユーザーへの有用な提案を行う体制の充実に努めるほか、今後も成長の見込まれる新興国需要の取り込みや既存ユーザーの海外進出に対応するため、アジア地域を中心とした海外での販売力を強化してまいります。

加えまして、これまで当社グループでは、生産・開発拠点を集約することにより、効率的な生産・開発体制を構築してまいりましたが、今後は大規模災害等のリスクに備え、生産拠点の分散や補完等についても検討をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作に使用されており、需要は今後とも増大していくものと考えられます。当社グループにおいても新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した新製品の開発等を行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的にとつかわる素材、あるいはエンドミルを使用した切削加工にとつかわる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術、あるいは超硬素材にとつかわる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくすみ資金効率が良く、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、一部内製化を進めているものの大半を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

(7) 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループでは新潟県に生産子会社を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成21年9月1日から 平成23年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成21年9月1日から 平成23年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成21年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成22年8月20日から 平成23年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成21年4月1日から 平成26年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、「高付加価値製品の開発・加工技術」を目指し、(1)他社のやっていない差別化できる商品開発、(2)既存商品の見直し・バージョンアップ、(3)ユーザー様への加工技術支援体制強化の3つを開発目標として、加工時間の短縮を可能とする高能率製品や難削材の加工に適した製品の開発、耐久性に大きく影響するコーティングのバージョンアップを中心に進めてまいりました。また、小径工具での加工に最適なツールパス、加工方法、加工条件等の研究にも注力いたしました。

この結果、従来に比べ高能率で高精度な加工を可能としたアルミ用ボールエンドミル「ALB225」を新たに発売した他、「無限コーティングプレミアム」シリーズの拡大、コーティング内製化率のアップ等を実現いたしました。また、技術セミナーを年間で50回以上開催し、多くのお客様に加工技術のご提案をさせていただくとともに、当社製品の有用性についてご理解していただくことが出来ました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は189百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日（平成23年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国需要を背景に輸出が堅調に推移したほか、エコカー減税や同補助金、家電のエコポイントといった経済施策の効果等もあり、緩やかな回復傾向が継続いたしました。年度半ば以降は、それら施策の縮小や為替市場での円高等から、改善テンポが鈍化する場面もありましたが、世界的な金融緩和や新興国需要の継続により、持ち直しの動きとなりました。

当社製品の主要需要先の状況といたしましては、スマートフォン等高機能携帯端末や薄型テレビの出荷拡大等から電子部品関連が概ね堅調に推移した他、エコカー補助金の終了から大幅減産となった自動車産業におきましても、調整一巡後は徐々に回復の動きとなりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災によりかつてないほどの被害が発生し、生産設備やインフラの毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等といった生産活動面を中心に上記の主要需要先を含めた我が国経済は大きな打撃を受けました。

このような環境のなか当社グループでは、海外営業部門の強化、技術セミナーや工場見学会の積極的な開催など様々な販売施策を推し進めるとともに、生産面では、作業の効率化と自動化の推進に取り組み、精度の向上とコスト削減を両立できる体制の確立に努めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,977百万円（前期比29.0%増）となりました。

<営業利益>

売上高の増加から、売上総利益は2,352百万円と前期に比べ689百万円、41.4%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は1,557百万円と、人件費の増加等により前期に比べ156百万円、11.2%の増加となりました。この結果、営業利益は同532百万円、203.4%増加の794百万円、売上高営業利益率は前期に比べ9.2ポイント上昇し16.0%となりました。

<経常利益>

上記営業利益の増加及び営業外収益が営業外費用を上回ったことから、経常利益は前期に比べ473百万円、131.1%増加の834百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前期に比べ184百万円、76.1%増加し426百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ2.3ポイント上昇し8.6%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,487百万円で、前期比1,070百万円、31.3%の増加となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金の増加とたな卸資産の減少等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,655百万円で、前期比290百万円、9.8%の減少となりました。これは主に、機械装置等の取得と減価償却に伴うものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の動きにより資産合計は前期に比べ779百万円、12.3%増加し7,143百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、978百万円と前期に比べ399百万円、68.9%の増加となりました。これは、主に未払法人税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、6,164百万円と前期に比べ380百万円、6.6%の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額274百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

(注) 当社グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	160,526	36,829	72,955 (315)	18,833	4,713	293,858	49
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	391,525	583,518	175,412 (12,160)	67,114	1,572	1,219,143	102
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	84,686	68,321	83,547 (5,018)	5,547	2,317	244,419	10
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	28,907	299,710	- (-)	10,258	-	599,039	-

(注) 1. 当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。

5. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。

6. 上記、加工センターの設備は、非連結子会社にて使用しております。

7. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成22年5月1日から 平成24年4月30日まで(注1)	27,100
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成22年6月1日から 平成24年5月31日まで(注1)	25,101

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

2. 当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	-	3,906	- (-)	4,781	160	8,848	22

(注) 1. 当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡大和町	切削工具製造 設備	567,000	45,616	自己資金	平成22年10月～	平成23年4月～ 平成24年3月	10
当社 開発センター	宮城県黒川郡大和町	新製品開発 設備	115,000	-	自己資金	平成23年4月～	平成23年4月～ 平成24年3月	-

(注) 当社グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月25日 (注)	50,000	1,563,000	147,050	442,900	147,050	405,800

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,272円
資本組入額 2,941円
払込金総額 294,100千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
個人以外					個人				
株主数(人)	-	7	10	32	7	-	878	934	-
所有株式数 (単元)	-	571	90	743	1,687	-	12,534	15,625	500
所有株式数の 割合(%)	-	3.65	0.58	4.76	10.80	-	80.21	100	-

(注) 自己株式24,301株は、「個人その他」に243単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 勇	東京都品川区	310	19.88
後藤 弘治	東京都品川区	268	17.15
後藤 隆司	東京都品川区	268	17.15
メロンバンクエヌエートリーティークライ アントオムニバス(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	8.00
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	34	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27	1.79
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24	1.55
エイチエスピーシーファンドサービシ ズパークスアセットマネジメントコー ポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	23	1.49
瀬貫 幹雄	東京都品川区	15	0.99
足立 有子	東京都品川区	13	0.86
計	-	1,110	71.05

(注) 当連結会計年度において、フィデリティ投信株式会社から平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で125千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA
保有株券等の数	株式 125,000株
株券等保有割合	8.00%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,200	15,382	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,382	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24,300	-	24,300	1.55
計	-	24,300	-	24,300	1.55

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			24,300	54,820,800
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	24,301		1	

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し1株当たり50円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充當いたしたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月24日	76	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月
最高(円)	8,000	5,430	4,090	2,600	2,810
最低(円)	4,950	3,150	1,810	1,712	1,660

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,002	2,081	2,470	2,610	2,790	2,700
最低(円)	1,860	1,890	1,990	2,410	2,450	1,660

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長(現任)	(注)2	310,800
代表取締役副社長	営業統括	後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	268,000
専務取締役	生産・開発統括	後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役(現任) 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役 平成23年4月 専務取締役(現任)	(注)2	268,000
常務取締役	総務・管理統括	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U 保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	13,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 株式会社出石入社 昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役副社長 平成23年4月 株式会社ジーテック代表取締役 (現任)	(注) 2	11,000
取締役	生産部長兼 仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成16年4月 仙台工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場 長 平成18年4月 取締役仙台工場長 平成19年10月 取締役生産部長兼仙台工場長 (現任)	(注) 2	4,800
取締役	営業担当	後藤 勇二	昭和48年3月14日生	平成7年4月 三菱マテリアル株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成14年4月 技術部長 平成17年6月 取締役技術部長 平成18年12月 取締役開発部長 平成23年4月 取締役営業担当(現任)	(注) 2	13,200
取締役	管理部長	田島 寛	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 ユニバーサル証券株式会社(現、 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社)入社 平成17年3月 当社入社・経営企画室長 平成22年4月 管理部長 平成22年6月 取締役管理部長(現任)	(注) 2	900
常勤監査役		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京 UFJ銀行)入行 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注) 3	3,000
監査役		奈良 政男	昭和22年1月22日生	昭和46年4月 加藤会計事務所入所 昭和54年5月 当社顧問 昭和58年5月 監査役 平成15年6月 取締役 平成21年6月 監査役(現任)	(注) 3	7,900
監査役		辻 正重	昭和15年11月20日生	昭和47年4月 青山学院大学理工学部講師 昭和60年4月 同大学理工学部教授 平成20年4月 同大学理工学部教授、理工学部長 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大 学)機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年3月 同大学退職 平成22年6月 監査役(現任)	(注) 4	-
計						901,000

(注) 1. 監査役辻正重及び榎本良輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 専務取締役後藤隆司は、代表取締役副社長後藤弘治の弟であります。

6. 取締役後藤勇二は、代表取締役社長後藤勇の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採っております。「有価証券報告書」提出日（平成23年6月27日）現在、監査役会は4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、うち社外監査役2名）で構成され、経営上の意思決定及び執行に対しての監視を行っております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また当社では、迅速かつ機動的な経営判断を行うため、役付取締役により構成される経営会議を設置し、重要な経営課題等について検討を行い、取締役会に諮ることとしております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適当であるとの判断から、現体制を採用しております。

ロ．内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うと共に、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といたしましては、総務・管理統括役員を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施すると共に、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査役監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施しているほか、定期的及び必要に応じ監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うと共に、内部監査責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行っております。なお、常勤監査役福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当しており、監査役奈良政男は、税理士の資格を有しております。また、社外監査役辻正重、榎本良輝の両氏は、大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しております。

監査役、内部監査人と会計監査人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による実査に監査役又は内部監査責任者が立ち会っております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行っております。

当社は、監査法人A&Aパートナーズを会計監査人として選任しております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木間 久幸

指定社員 業務執行社員：齋藤 晃一

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われ、当社では、取締役会における活発な議論を通じて、各取締役が相互に他の取締役の業務執行について監督機能を発揮できているものと認識しております。また、当社では平成22年6月に開催いたしました第49回定時株主総会におきまして非常勤監査役（社外）2名を選任し、監査役4名中2名を社外監査役としております。コーポレート・ガバナンスにおきましては、客観的かつ中立な視点からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査の実施により、経営の意思決定に対する監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

なお、当社は社外監査役の2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	-	21	0
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	21	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

財務調査に対する対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,635	2,958,376
受取手形及び売掛金	619,891	739,417
商品及び製品	459,214	409,088
仕掛品	134,652	120,375
原材料及び貯蔵品	131,272	156,896
繰延税金資産	61,838	85,010
その他	59,994	18,217
貸倒引当金	1,220	-
流動資産合計	3,417,279	4,487,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,594,118	1,612,472
減価償却累計額	588,301	660,942
建物及び構築物(純額)	1,005,817	951,529
機械装置及び運搬具	3,292,313	3,372,953
減価償却累計額	2,105,472	2,355,910
機械装置及び運搬具(純額)	1,186,840	1,017,043
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	25,391	45,756
その他	526,587	549,218
減価償却累計額	451,696	487,160
その他(純額)	74,890	62,057
有形固定資産合計	2,639,334	2,422,781
無形固定資産	9,961	9,678
投資その他の資産		
投資有価証券	42,542	42,542
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	76,451	84,154
その他	77,831	96,810
投資その他の資産合計	296,824	223,506
固定資産合計	2,946,120	2,655,966
資産合計	6,363,400	7,143,350

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,855	104,332
未払法人税等	383	289,249
賞与引当金	60,000	74,651
役員賞与引当金	30,000	45,000
その他	146,632	221,389
流動負債合計	332,870	734,623
固定負債		
退職給付引当金	41,356	52,471
役員退職慰労引当金	196,946	187,475
負ののれん	8,179	3,912
固定負債合計	246,482	243,858
負債合計	579,353	978,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,028,092	5,408,913
自己株式	92,744	92,744
株主資本合計	5,784,047	6,164,869
純資産合計	5,784,047	6,164,869
負債純資産合計	6,363,400	7,143,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,857,669	4,977,519
売上原価	2,194,521	2,625,017
売上総利益	1,663,147	2,352,502
販売費及び一般管理費	1, 2 1,401,166	1, 2 1,557,661
営業利益	261,981	794,840
営業外収益		
受取利息	2,603	1,224
受取配当金	10,159	299
負ののれん償却額	4,267	4,267
助成金収入	5,929	8,501
保険解約返戻金	63,635	3,395
経営指導料	-	11,400
その他	12,690	12,586
営業外収益合計	99,285	41,675
営業外費用		
その他	58	1,873
営業外費用合計	58	1,873
経常利益	361,207	834,642
特別利益		
固定資産売却益	-	3 49
貸倒引当金戻入額	2,371	1,220
役員退職慰労引当金戻入額	47,637	-
特別利益合計	50,008	1,269
特別損失		
固定資産売却損	4 557	4 791
固定資産除却損	5 6,444	5 1,316
災害による損失	-	6 82,215
特別損失合計	7,002	84,323
税金等調整前当期純利益	404,213	751,588
法人税、住民税及び事業税	144,921	355,480
法人税等調整額	16,764	30,875
法人税等合計	161,685	324,605
少数株主損益調整前当期純利益	-	426,982
少数株主利益	-	-
当期純利益	242,528	426,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	426,982
包括利益	-	426,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	426,982
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
前期末残高	4,893,273	5,028,092
当期変動額		
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	242,528	426,982
当期変動額合計	134,819	380,821
当期末残高	5,028,092	5,408,913
自己株式		
前期末残高	92,744	92,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,744	92,744
株主資本合計		
前期末残高	5,649,228	5,784,047
当期変動額		
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	242,528	426,982
当期変動額合計	134,819	380,821
当期末残高	5,784,047	6,164,869
純資産合計		
前期末残高	5,649,228	5,784,047
当期変動額		
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	242,528	426,982
当期変動額合計	134,819	380,821
当期末残高	5,784,047	6,164,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,213	751,588
減価償却費	491,721	440,240
負ののれん償却額	4,267	4,267
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,718	1,220
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,246	11,114
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	57,085	9,471
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,400	14,651
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,500	15,000
受取利息及び受取配当金	12,762	1,524
固定資産売却損益（ は益）	557	742
固定資産除却損	6,444	1,316
災害損失	-	82,215
売上債権の増減額（ は増加）	99,908	119,525
たな卸資産の増減額（ は増加）	262,569	38,778
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24,512	6,065
仕入債務の増減額（ は減少）	43,896	8,477
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,333	56,296
その他	254	15,912
小計	1,099,399	1,262,433
利息及び配当金の受取額	12,762	1,524
災害損失の支払額	-	17,457
法人税等の支払額	273,131	73,400
法人税等の還付額	-	52,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,031	1,225,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	560,000	569,000
定期預金の払戻による収入	560,000	660,000
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	385,632	270,666
有形固定資産の売却による収入	109	21,467
無形固定資産の取得による支出	1,086	4,170
その他	7,853	18,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,463	181,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	107,396	46,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,396	46,568
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	317,171	997,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,963	1,404,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,135	2,401,876

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、10年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,952千円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,952千円
2. 受取手形割引高 5,884千円	2.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 172,440千円 給与手当 357,930千円 退職給付費用 31,552千円 賞与引当金繰入額 41,724千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,988千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 減価償却費 31,588千円 研究開発費 189,077千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 200,250千円 給与手当 355,798千円 退職給付費用 32,214千円 賞与引当金繰入額 28,244千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,310千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 研究開発費 189,893千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 189,077千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 189,893千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 49千円
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 557千円	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 730千円 その他 61千円 合計 791千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,268千円 機械装置及び運搬具 751千円 その他 424千円 合計 6,444千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,145千円 その他 170千円 合計 1,316千円
6.	6. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次のとおりです。 見舞金 13,000千円 支援・復旧費用等 33,187千円 製造原価振替高 36,027千円 合計 82,215千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	242,528千円
少数株主に係る包括利益	-
計	242,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式	24,301			24,301
合計	24,301			24,301

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,708	70	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式	24,301			24,301
合計	24,301			24,301

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,951,635千円	現金及び預金 2,958,376千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 547,500千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 556,500千円
現金及び現金同等物 1,404,135千円	現金及び現金同等物 2,401,876千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,951,635	1,951,635	
(2) 受取手形及び売掛金	619,891	619,891	
(3) 長期預金	100,000	99,880	120
資産計	2,671,527	2,671,407	120
(1) 買掛金	95,855	95,855	
(2) 未払法人税等	383	383	
負債計	96,238	96,238	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

長期預金の時価の算定は、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,951,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	619,891	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	2,571,527	100,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しておりません。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,958,376	2,958,376	
(2) 受取手形及び売掛金	739,417	739,417	
資産計	3,697,793	3,697,793	
(1) 買掛金	104,332	104,332	
(2) 未払法人税等	289,249	289,249	
負債計	393,582	393,582	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,958,376			
受取手形及び売掛金	739,417			
合計	3,697,793			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,590千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,590千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	93,997百万円	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	136,167百万円
差引額	54,471百万円	27,675百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.63% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.75% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び財政上の不足金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
期末自己都合要支給額(千円)	41,356	52,471
退職給付引当金(千円)	41,356	52,471

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付引当金繰入額(千円)	12,938	12,525
退職給付額(千円)		
退職給付引当金取崩額(千円)		1,410
厚生年金基金拠出額(千円)	41,535	39,452
退職給付費用(千円)(+ - +)	54,473	50,567

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,962</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,996</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">7,238</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,702</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,898</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,733</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,918</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,537</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,886</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,651</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,549</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,200</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,260</p> <p>繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,289</p>	賞与引当金	23,962	たな卸資産評価損否認	20,996	連結会社間内部利益消去	7,238	未払費用	11,702	(計)	63,898	役員退職慰労引当金	78,733	固定資産評価損否認	17,886	その他	17,918	(小計)	114,537	評価性引当額	17,886	(計)	96,651	未収事業税	2,060	(計)	2,060	特別償却準備金	20,200	(計)	20,200	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,633</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,821</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,727</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,469</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,010</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,777</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,430</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,886</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,207</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,217</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,165</td></tr> </table>	未払事業税	21,633	賞与引当金	29,821	たな卸資産評価損否認	13,360	連結会社間内部利益消去	6,727	未払費用	13,469	(計)	85,010	役員退職慰労引当金	74,777	固定資産評価損否認	17,886	その他	22,430	(小計)	115,093	評価性引当額	17,886	(計)	97,207	特別償却準備金	13,052	繰延税金資産純額	169,165
賞与引当金	23,962																																																										
たな卸資産評価損否認	20,996																																																										
連結会社間内部利益消去	7,238																																																										
未払費用	11,702																																																										
(計)	63,898																																																										
役員退職慰労引当金	78,733																																																										
固定資産評価損否認	17,886																																																										
その他	17,918																																																										
(小計)	114,537																																																										
評価性引当額	17,886																																																										
(計)	96,651																																																										
未収事業税	2,060																																																										
(計)	2,060																																																										
特別償却準備金	20,200																																																										
(計)	20,200																																																										
未払事業税	21,633																																																										
賞与引当金	29,821																																																										
たな卸資産評価損否認	13,360																																																										
連結会社間内部利益消去	6,727																																																										
未払費用	13,469																																																										
(計)	85,010																																																										
役員退職慰労引当金	74,777																																																										
固定資産評価損否認	17,886																																																										
その他	22,430																																																										
(小計)	115,093																																																										
評価性引当額	17,886																																																										
(計)	97,207																																																										
特別償却準備金	13,052																																																										
繰延税金資産純額	169,165																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費控除分</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	留保金課税	1.6	試験研究費控除分	2.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																												
法定実効税率	39.8																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																										
留保金課税	1.6																																																										
試験研究費控除分	2.1																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	437,262	437,262
連結売上高(千円)	-	3,857,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	11.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……中国ほかアジア諸国、ヨーロッパ

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
4,416,267	561,251	4,977,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	734,944

(注) 当連結グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は4,267千円、未償却残高は3,912千円であります。

なお、当連結グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの当期償却額及び未償却残高の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸	87,267 10,000 2,799	買掛金	13,462
	株式会社 日進エン ジニアリ ング	宮城県 黒川郡	20,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	売上高 仕入高 外注加工 工場賃貸 コンサル ティング	15,049 3,421 5,043 40 1,200	売掛金 買掛金	2,751 1,008

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	外注加工 工場賃貸 経営指導料	176,321 2,520 2,400	買掛金	19,084
	株式会社 日進エン ジニアリ ング	宮城県 黒川郡	20,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より外注 加工依頼	売上高 仕入高 外注加工 経営指導料	21 45 107,580 9,000	売掛金 買掛金	6 9,116

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,759円05銭	1株当たり純資産額	4,006円55銭
1株当たり当期純利益	157円62銭	1株当たり当期純利益	277円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	242,528	426,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,528	426,982
期中平均株式数(株)	1,538,699	1,538,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成23年4月1日に株式会社牧野工業の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 目的 株式会社牧野工業は、工具ケースを中心とした各種プラスチック製品の企画から金型の設計・製造、成形、販売までを一貫して手がけ、長年に亘り堅実な経営を続けております。当社は主力製品である超硬エンドミルの開発・販売戦略の一環として、周辺技術の構築を進めておりますが、同社の持つ金型やプラスチック成形に関する技術やノウハウが当社の製品開発に大きく貢献すると考えられること、また新たなプラスチック製品の開発など、今後の当社グループの事業領域拡大につながると考えられることから、同社を子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 氏名 牧野 守雄（株式会社牧野工業代表取締役社長）</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 株式会社牧野工業 事業内容 プラスチック成形品及び金型の製造・販売 規 模（平成23年3月31日現在） 売上高 212,213千円 経常利益 1,222千円 当期純損失 4,983千円 総資産 233,785千円 純資産 180,704千円</p> <p>(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式 0株 （所有割合 0%、議決権数 0個） 取得株式 30,000株 （取得価額 171百万円、議決権数 30,000個） 取得価額につきましては、平成22年9月末時点の対象会社の簿価純資産価額に必要な調整を行い、株式譲渡人と株式譲受人が協議の上決定いたしました。 異動後の所有株式 30,000株 （所有割合 100%、議決権数 30,000個）</p> <p>(5) 株式の取得時期 株式譲渡契約書締結 平成23年2月2日 株式引渡 平成23年4月1日</p>
	<p>2. 当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。</p> <p>自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成23年6月20日 (2) 処分株式数 24,300株 (3) 処分価額 1株につき2,256円 (4) 資金調達額 54,820,800円 (5) 募集又は処分方法 第三者割当による処分 (6) 処分先 牧野 守雄 (7) 処分の目的及び理由 当社は平成23年4月1日付にて、株式会社牧野工業の全株式を、同社代表取締役社長牧野守雄氏より取得し、同社を完全子会社といたしました。同社代表取締役社長である牧野守雄氏は、創業以来、経営面ではもちろんのこと、新製品の企画・開発においても中心的な役割を果たし、今後の同社の事業展開において極めて重要な存在であると認識しております。従いまして、当社の完全子会社となりました後も、株式会社牧野工業の代表取締役社長として引き続き経営に尽力いただくとともに、株主として利害関係を共有化することで、グループ経営への参画意識をより高め、企業価値の向上につなげることを目的として、同氏に対して当社株式を割当てるものであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,177,188	1,233,183	1,327,942	1,239,205
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	148,839	249,572	248,067	105,109
四半期純利益金額 (千円)	84,467	148,310	147,381	46,823
1株当たり四半期 純利益金額(円)	54.90	96.39	95.78	30.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,821	2,632,972
受取手形	11,702	519
売掛金	1 451,035	1 548,947
商品及び製品	422,217	373,229
仕掛品	134,652	120,375
原材料及び貯蔵品	131,272	156,896
前払費用	9,635	8,802
繰延税金資産	48,889	74,743
その他	49,997	8,916
流動資産合計	2,873,223	3,925,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,530,315	1,548,249
減価償却累計額	542,636	612,388
建物（純額）	987,679	935,860
構築物	63,802	64,222
減価償却累計額	45,664	48,554
構築物（純額）	18,138	15,668
機械及び装置	3,238,669	3,315,641
減価償却累計額	2,064,994	2,321,912
機械及び装置（純額）	1,173,675	993,728
車両運搬具	44,918	47,533
減価償却累計額	35,460	28,125
車両運搬具（純額）	9,457	19,407
工具、器具及び備品	506,090	525,887
減価償却累計額	434,782	468,610
工具、器具及び備品（純額）	71,307	57,276
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	25,391	45,756
有形固定資産合計	2,632,043	2,414,093
無形固定資産		
ソフトウェア	9,421	9,138
その他	380	380
無形固定資産合計	9,801	9,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,590	4,590
関係会社株式	122,752	122,752
出資金	2,115	2,115
繰延税金資産	62,579	76,002
長期預金	100,000	-
差入保証金	9,858	6,012
敷金	20,696	35,721
保険積立金	44,546	52,437

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	301	168
投資その他の資産合計	367,438	299,799
固定資産合計	3,009,284	2,723,410
資産合計	5,882,508	6,648,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,400	91,619
未払金	49,268	70,752
未払費用	78,112	88,355
未払法人税等	-	285,830
未払消費税等	3,088	44,243
預り金	5,381	7,442
賞与引当金	53,169	65,502
役員賞与引当金	30,000	45,000
その他	1,484	1,038
流動負債合計	305,903	699,783
固定負債		
退職給付引当金	36,668	46,324
役員退職慰労引当金	167,934	173,976
固定負債合計	204,602	220,300
負債合計	510,506	920,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金	30,553	19,742
別途積立金	4,130,000	4,330,000
繰越利益剰余金	433,078	600,617
利益剰余金合計	4,616,046	4,972,775
自己株式	92,744	92,744
株主資本合計	5,372,002	5,728,730
純資産合計	5,372,002	5,728,730
負債純資産合計	5,882,508	6,648,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 3,508,167	1 4,558,616
売上原価		
製品期首たな卸高	659,270	422,217
当期製品製造原価	1,714,068	2,263,227
当期商品仕入高	142,069	173,440
合計	2,515,408	2,858,885
製品期末たな卸高	422,217	373,229
売上原価合計	2,093,191	2,485,656
売上総利益	1,414,976	2,072,960
販売費及び一般管理費	2, 3 1,191,938	2, 3 1,338,642
営業利益	223,037	734,318
営業外収益		
受取利息	2,531	1,173
受取配当金	1 35,156	1 10,296
受取賃貸料	1 14,287	1 16,578
助成金収入	5,829	8,401
保険解約返戻金	63,635	3,395
経営指導料	-	1 11,400
その他	8,602	8,582
営業外収益合計	130,041	59,827
営業外費用		
その他	58	1,693
営業外費用合計	58	1,693
経常利益	353,020	792,452
特別利益		
固定資産売却益	-	4 49
役員退職慰労引当金戻入額	37,235	-
特別利益合計	37,235	49
特別損失		
固定資産売却損	5 411	5 791
固定資産除却損	6 6,415	6 959
災害による損失	-	7 82,215
特別損失合計	6,827	83,966
税引前当期純利益	383,428	708,535
法人税、住民税及び事業税	130,650	344,922
法人税等調整額	13,364	39,277
法人税等合計	144,014	305,645
当期純利益	239,414	402,889

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		414,765	23.1	678,151	29.7
労務費		456,469	25.4	467,730	20.4
経費		924,640	51.5	1,139,096	49.9
(減価償却費)		(404,251)	(22.5)	(355,363)	(15.6)
(外注加工費)		(301,605)	(16.8)	(560,223)	(24.5)
当期総製造費用		1,795,875	100.0	2,284,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,845		134,652	
期末仕掛品たな卸高		134,652		120,375	
災害による損失への振替高		-		36,027	
当期製品製造原価		1,714,068		2,263,227	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価
計算であり、期中は予定単価を用い、
原価差額は期末において製品、仕掛
品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
資本剰余金合計		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,414	22,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41,365	30,553
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,811	10,811
当期変動額合計	10,811	10,811
当期末残高	30,553	19,742
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	4,130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	4,130,000	4,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	790,561	433,078
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,811	10,811
別途積立金の積立	500,000	200,000
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	239,414	402,889
当期変動額合計	357,483	167,539
当期末残高	433,078	600,617

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,484,341	4,616,046
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	239,414	402,889
当期変動額合計	131,705	356,728
当期末残高	4,616,046	4,972,775
自己株式		
前期末残高	92,744	92,744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,744	92,744
株主資本合計		
前期末残高	5,240,296	5,372,002
当期変動額		
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	239,414	402,889
当期変動額合計	131,705	356,728
当期末残高	5,372,002	5,728,730
純資産合計		
前期末残高	5,240,296	5,372,002
当期変動額		
剰余金の配当	107,708	46,160
当期純利益	239,414	402,889
当期変動額合計	131,705	356,728
当期末残高	5,372,002	5,728,730

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定）	(1) 製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）の うち、平成10年 4月 1日以降に取得した ものについては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 8～38年 構築物 7～15年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権及び破産更生債権等 については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見 込額のうち、当事業年度の負担額を計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度において予想され る支給見込額に基づき、当事業年度の負 担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法により、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債	1. 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 92,799千円	売掛金 99,267千円
買掛金 17,531千円	買掛金 32,313千円
2. 受取手形割引高 5,884千円	2. .

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 811,599千円	売上高 941,206千円
受取配当金 35,000千円	受取配当金 10,000千円
受取賃貸料 14,287千円	受取賃貸料 16,578千円
	経営指導料 11,400千円
2. 販売費及び一般管理費	2. 販売費及び一般管理費
(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。	(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。
役員報酬 172,440千円	役員報酬 200,250千円
給与 257,339千円	給与 261,566千円
賞与引当金繰入額 29,981千円	賞与引当金繰入額 19,396千円
退職給付費用 24,678千円	退職給付費用 25,897千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,988千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,600千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 45,000千円
減価償却費 25,865千円	減価償却費 24,460千円
研究開発費 189,077千円	業務委託費 67,293千円
	販売促進費 67,077千円
	研究開発費 189,893千円
(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。	(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 189,077千円	一般管理費に含まれる研究開発費 189,893千円
4. .	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。
	機械及び装置 49千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
車両運搬具 411千円	車両運搬具 730千円
	工具、器具及び備品 61千円
	合計 791千円
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物 5,268千円	機械及び装置 62千円
機械及び装置 751千円	車両運搬具 755千円
工具、器具及び備品 395千円	工具、器具及び備品 141千円
合計 6,415千円	合計 959千円
7. .	7. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次のとおりです。
	見舞金 13,000千円
	支援・復旧費用等 33,187千円
	製造原価振替高 36,027千円
	合計 82,215千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,301	-	-	24,301
合計	24,301	-	-	24,301

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,301	-	-	24,301
合計	24,301	-	-	24,301

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 122,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 122,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 21,161千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 17,492千円</p> <p>未払費用 12,371千円</p> <p>(計) 51,024千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 66,838千円</p> <p>固定資産評価損否認 17,477千円</p> <p>その他 15,941千円</p> <p>(小計) 100,256千円</p> <p>評価性引当額 17,477千円</p> <p>(計) 82,779千円</p> <p>繰延税金資産合計 133,803千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 2,135千円</p> <p>(計) 2,135千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 20,200千円</p> <p>(計) 20,200千円</p> <p>繰延税金負債合計 22,335千円</p> <p>繰延税金資産純額 111,468千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6</p> <p>留保金課税 0.9</p> <p>試験研究費税額控除分 4.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 21,325千円</p> <p>賞与引当金 26,070千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 13,192千円</p> <p>未払費用 14,156千円</p> <p>(計) 74,743千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 69,242千円</p> <p>固定資産評価損否認 17,477千円</p> <p>その他 19,812千円</p> <p>(小計) 106,531千円</p> <p>評価性引当額 17,477千円</p> <p>(計) 89,054千円</p> <p>繰延税金資産合計 163,797千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 13,052千円</p> <p>繰延税金資産純額 150,745千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>留保金課税 1.7</p> <p>試験研究費税額控除分 2.2</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 3,491円26銭	1株当たり純資産額 3,723円10銭
1株当たり当期純利益 155円60銭	1株当たり当期純利益 261円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	239,414	402,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,414	402,889
期中平均株式数(株)	1,538,699	1,538,699

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	1. 当社は、平成23年4月1日に株式会社牧野工業の株式を取得し、子会社化いたしました。 なお、詳細については「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。
	2. 当社は、平成23年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成23年6月20日付で処分を行いました。 なお、詳細については「1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,530,315	17,933		1,548,249	612,388	69,751	935,860
構築物	63,802	420		64,222	48,554	2,889	15,668
機械及び装置	3,238,669	155,467	78,496	3,315,641	2,321,912	314,508	993,728
車両運搬具	44,918	18,053	15,437	47,533	28,125	6,063	19,407
工具、器具及び備品	506,090	26,160	6,363	525,887	468,610	39,968	57,276
土地	346,394			346,394			346,394
建設仮勘定	25,391	81,232	60,867	45,756			45,756
有形固定資産計	5,755,582	299,267	161,165	5,893,685	3,479,592	433,181	2,414,093
無形固定資産							
ソフトウェア	119,093	2,820		121,914	112,775	3,103	9,138
その他	380			380			380
無形固定資産計	119,473	2,820		122,294	112,775	3,103	9,518

(注) 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場	99,181	加工センター	24,568
	減少額(千円)	仙台工場	77,846		
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場	12,048	開発センター	47,443

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	53,169	65,502	53,169	-	65,502
役員賞与引当金	30,000	45,000	30,000	-	45,000
役員退職慰労引当金	167,934	12,600	6,558	-	173,976

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,841
預金	
当座預金	2,097,238
普通預金	10,071
定期預金	500,000
定期積立預金	20,000
別段預金	820
小計	2,628,131
合計	2,632,972

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニート	519
合計	519

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月	519
合計	519

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーテック	99,260
株式会社サカイ	73,094
株式会社パネシアン	71,772
ユアサ商事株式会社	55,116
中央工機株式会社	43,955
その他	205,748
合計	548,947

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
451,035	5,341,195	5,243,283	548,947	90.5	365
					34.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エンドミル(小径)	254,004
エンドミル(その他)	63,532
その他	55,691
合計	373,229

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
超硬仕掛品	119,511
その他	864
合計	120,375

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
超硬材料	115,868
加工素材	34,204
包装資材(シール・ケース)	6,823
合計	156,896

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	33,503
株式会社新潟日進	18,953
株式会社日進エンジニアリング	8,663
株式会社東京山勝	5,149
株式会社ジーテック	4,696
その他	20,652
合計	91,619

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日進工具株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日進工具株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。